

平成23年度 沖縄県振興審議会
離島過疎地域振興部会議事要旨
第2回平成23年5月25日（水）

第3章 基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

ア 観光リゾート産業の振興

- 離島過疎地での観光事業は、地域と一体となり島に住む観光業と関わりのない住民にも経済が還流する仕組みを築いて初めて受け入れられる。大資本投資型や利益を吸い上げられる観光振興は慎み、身の丈に合った「着地型観光プログラム」を促進すべき。
- 一口に外国人受け入れといっても、多言語を話せる人材が乏しい地域でどう取り組むのか。目先ではなく、長い目で見て人材育成に取り組むべき。たとえば、高校に国際観光コースを設置するなど、離島の子供たちと未来の観光像を連動させた方が良いのではないか。ハード面もいいが、ソフト面の整備が足りない。
- 観光リゾート産業自体の振興に加え、農林水産業や特産品開発、国際物流関連産業等、他産業との連携により相乗効果を図る必要がある。

イ 農林水産業の振興

- 離島は公共事業の就労人口が非常に多い。国の直轄事業、高率補助事業、様々な埋め立て、農業基盤整備事業が終了すると、急激な過疎化が始まる可能性が高い。農業基盤整備事業は終わっているが、遊休地はかなりあるので、こういった公共事業に頼った就労構造を大転換する必要がある。遊休地を引き受けて整備するような農業生産法人が作られ、そういったソーシャルビジネス的な、共同組合的なものできないか。
- 小規模離島でも国営かんがい施設や県営の土地改良事業等整備はあるが、大規模面積をもつ本島や宮古、八重山地区は国からの管理委託費があり小規模離島で基準に満たない為該当しない。離島の農業振興や農家育成の面からも離島過疎地域における土地改良組合の運営について支援を図る必要がある。
- 製糖工場によっては、地域で販売するといった意思が無いところもあり、まずはそこら辺の指導をするべきである。売る努力をせずに経営安定はあ

りえない。

- 水産物の生産・加工・流通体制の整備が、既存の水産施設を活用する場合に限られるような文脈になっている。「既存の水産施設を活用した」を削除した方がいい。
- 周辺離島からの輸送費が沖縄本島から本土に移出する輸送費の倍かかる状況にある。これに対する具体的な政策がとれないのか。文字に落とし込んでやるような腹積もりがあるのかが見えない。このような文言に落とし込んでいく覚悟があるなら、もっと踏み込んだ政策を取り組むこと。
- 牛を輸送できる換気が備わった環境の船が無い状況である。「船舶の導入推進」と文言でどうのこうのではなく、行政からの指導で新造船の場合に条件をつけ、代わりに一定の助成策を県が講じるとか、改造費の助成など、家畜運搬に適した船舶を「導入」していくようお願いしたい。
- 農林水産物の流通対策の箇所に「鹿児島並の運賃で」を明記してほしい。
- 流通コスト、輸送コストは宮古、八重山含め小規模離島はもっと深刻な問題である。運賃の差額を生産者、製造者が負担することが続くと、離島で物を作って売ることが続かなくなる。補助とはいかないが、「ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化」にも関連するが、流通システムの真剣な検討をどこかで目だしをしてほしい。
- 「他産業との連携強化については～生産・販売・ブランド化を促進する。」について、拠点工場を設置するとの話もあるが、新設よりも既存の生産工場（民間）などの販売支援も必要。

ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

- 他産業との連携によって、相乗効果を図る必要があるため、観光リゾート産業や国際物流関連産業等との連携を強化し、消費者ニーズの把握、商品価値の向上、販路拡大など連携効果を最大限発揮できるような施策を展開する必要がある。
- マーケティングをおのおのでもやるよりも、市町村をタイアップさせたり、圏域の離島ごとにマーケティングをしたほうが商品数も増え、効果的ではないか。

エ 離島を支える多様な人材の育成

- 人材育成こそが離島の未来にとって一番重要な課題であり、うやむやにすべきではない。人材育成に関する具体的な案、たとえば前回提案した職

業訓練校の設置などを示してほしい。

- 産業振興にとって、重要なのは、それを支える人材育成である。中学校が2校以上ある島嶼は、中学の上に、その地域において必要とされる産業育成を念頭に、職業科中心の町村立高校を、県費負担で設置してはどうか。
- 石垣の県立八重山農林高校に生活科があり、そこでは基礎看護や老人看護の授業をかなりの時間やっけていて、ヘルパーを養成する以上に高校生が勉強している。介護人材が非常に不足している中、人材育成という観点から、学校現場においても積極的に資格取得に向けた取り組みが必要。
- 離島振興にとっては行政の人材が最も重要である。行政を含めた地域づくりを担う人材の育成が必要である。
- 離島・へき地教育は、単純に数的マンパワーではなく、そこに関わる人材のクオリティ、教育に熱意ある人材を登録し有効活用することが大切。常勤形態でなくても必要な教育に係る人材のプールは有効である。

第4章 克服すべき沖縄の固有課題

2 離島の条件不利性克服と国益貢献

- 「国家的利益の確保に大きな役割」は、強いて言えば「国土保全機能」かと思う。それか、国交省の離島振興課では「国家的役割」を使っているので、「国土保全機能」あるいは「国家的役割」ではないか。
- 小規模離島のことを、厳しい環境にあることの表現として、「離島の中の離島」としているが、あえて「離島の中の離島」とせずに、「小規模離島は、厳しい環境下にあり」とすべき。

第5章 圏域別展開

2 圏域別展開の基本方向

- エネルギー導入に関する実証実験などは、いつまでも実証実験を続ける必要はなく、「導入する」とすべき。
- 廃棄物の再資源化は、直ちに有効活用を図る必要があるため、「有効活用を図る」とすべき。
- 島独自の有効な島内交通の確立は、観光産業的にも有益に思われる。また、独特で新しい交通形態のモデルケースとして内外に発信することも活性化に繋がると考える。
- マンゴーの生産面積が急激に拡大して宮古・八重山地域の航空輸送だけでは耐えられない時期が来ると予想される。宮古で船積みをして石垣港を

經由して東京までとなった場合4日か5日かかる。鮮度の問題などもあることから、販売の前に、流通に対する整備を進めるべき。

その他

- 離島の中に、消費者共同組合的な機能で、さらに、地域の相互扶助的な機能を持っている共同売店の設置は、沖縄流の離島活性化施策として再検討してもいいのではないか。それらが結局ソーシャルキャピタルに直結していくというイメージを持っている。新しい就労の分野となり、さらに人間関係が深まるということが考えられる。

以 上